

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
であります。(時価と比較する取得原
価は移動平均法により算定し、評価差
額は全部純資産直入法による処理)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法であります。

(2) たな卸資産

商品(分譲土地) …………… 個別法による原価法であります。
(貸借対照表価額については収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

商品(分譲土地以外)及
び製品、仕掛品、原材料
及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法であ
ります。(貸借対照表価額については
収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法

但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、展示用建物につ
いては定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

但し自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づ
く定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基
準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年
数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

- (1) 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を設定しており、従業員の退職給付に備えて当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
- 過去勤務債務…………… 定額法（10年）
数理計算上の差異…………… 定額法（10年）により翌期から処理
会計基準変更時差異…………… 15年による按分額を費用処理
- 当事業年度末における退職給付債務は6,749百万円、確定給付企業年金制度における年金資産は8,257百万円であります。
- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しており、在任期間に対応した退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することを平成21年6月26日開催の定時株主総会で決議しております。
- (5) 製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 退職給付に係る会計処理の方法 …………… 計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

6. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「受取配当金」は、70百万円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建物	1,007百万円
土地	492百万円
上記に対応する債務	911百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,551百万円

3. 保証債務は、次のとおりであります。

被保証者	保証債務の内容	保証金額
「ミサワホーム」購入者等	住宅ローン等の保証	440百万円
連結子会社等	工事代金の支払等の保証	399百万円
合計		839百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	28,524百万円
短期金銭債務	24,718百万円
長期金銭債務	1,160百万円

5. 預り金には、寄託契約による金銭の預り金 18,433百万円が含まれております。

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高は、次のとおりであります。

売上高	102,749百万円
仕入高	43,241百万円
営業取引以外の取引高	4,546百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式 (注)	1,527,792	3,331	145,200	1,385,923

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得によるものであり、減少は信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づく株式の売却によるものであります。なお、普通株式の当期首株式数には、従業員E S O P信託が保有する当社普通株式145,200株が含まれておりましたが、平成26年12月22日付で売却が完了したため、当期末株式数に当該株式は含まれておりません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	10,289 百万円
関係会社株式評価損	8,948 百万円
その他	3,950 百万円
繰延税金資産小計	23,188 百万円
評価性引当額	19,661 百万円
繰延税金資産合計	3,526 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	100 百万円
その他	48 百万円
繰延税金負債合計	149 百万円
繰延税金資産の純額	3,376 百万円

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は299百万円減少し、法人税等調整額が308百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は578百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

関連当事者との取引高は、次のとおりであります。

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	東北ミサワホーム株式会社	宮城県仙台市	500	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	8,821	売掛金	1,595
子会社	ミサワホーム西関東株式会社	埼玉県さいたま市	100	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1 寄託契約による金銭の預り減 ※4	9,634 200	売掛金 預り金	1,649 2,900
子会社	ミサワホーム東関東株式会社	千葉県千葉市	100	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	9,143	売掛金	1,624
子会社	ミサワホーム東京株式会社	東京都杉並区	2,000	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1 寄託契約による金銭の預り減 ※4	12,527 200	売掛金 預り金	1,762 7,500
子会社	ミサワホーム東海株式会社	愛知県名古屋	450	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	10,128	売掛金	2,337
子会社	ミサワホーム近畿株式会社	大阪府大阪市	800	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	7,879	売掛金	1,533
子会社	ミサワホーム中国株式会社	岡山県岡山市	1,369	工業化住宅販売及び施工	72.8% (5.6%)	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	9,286	売掛金	1,340
子会社	ミサワホーム九州株式会社	福岡県福岡市	300	工業化住宅販売及び施工	100.0%	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	住宅部材等の商品販売等 ※1	7,919	売掛金	1,288
子会社	ミサワホームセラミック株式会社	東京都杉並区	100	工業化住宅販売及び施工	100.0%	—	工業化住宅「ミサワホーム」の主要な販売施工代理店	金銭の貸付 ※5	5,254	短期貸付金	4,253
子会社	ミサワホームイング株式会社	東京都杉並区	800	リフォーム	100.0%	—	住設部材等の販売	寄託契約による金銭の預り減 ※4	1,300	預り金	3,700
子会社	テクノエフアンドシー株式会社	東京都新宿区	50	工業化住宅の製造	85.1% (30.0%)	兼任	工業化住宅「ミサワホーム」の製造を行う主要な工場	住宅製造用資材等の販売 ※2 住宅用木質部材等の商品仕入 ※3 賃貸料の受取 ※6	106 33,283 536	売掛金 買掛金 未収入金	2,070 3,513 —

(注)

- 議決権等の所有割合の（ ）内は、当社の子会社の所有割合を内数で表示しております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - ※1 住宅部材等の商品販売については、市場価格における価格競争力及び原材料価格等の総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、他の販売施工代理店と同様の条件で取引しております。
 - ※2 住宅製造用資材等の販売については、当社の原価により算定した価格で、原則半期毎に決定しております。なお損益計算書上、住宅製造用資材等の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。
 - ※3 住宅用木質部材等の商品仕入については、その製造等に係わる見積原価を算定し、又当社商品の市場価格から算定した価格を勘案した価格を原則半期毎に決定しております。
 - ※4 寄託契約による金銭の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。
 - ※5 金銭の貸付については、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の運転資金として、当社より直接貸付けております。
 - ※6 賃貸料については、当社の費用負担額及び市場金利を勘案して決定しております。
- 期末残高のうち、一部の貸付金については貸倒引当金を計上しており、金額については次のとおりです。

ミサワホームセラミック株式会社 …………… 3,345百万円

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 …………… 807円17銭
- 1株当たり当期純利益 …………… 98円64銭